



2021年11月15日

各 位

会社名 株式会社ビーロット
代表者名 代表取締役社長 宮内 誠
(コード番号：3452 東証第一部)
問合せ先 TEL. 03-6891-2525

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日「プライム市場」を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準の一部を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点における「プライム市場」の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

流通株式数	適 合
流通株式時価総額	不適合
流通株式比率	適 合
1日平均売買代金	適 合

当社グループは創業以来、不動産及び不動産金融分野において社会に価値を与えるビジネスを創出し、社会から求められる企業としての利益の追求と長期継続的な成長を目指しております。2020年11月に公表しております中期経営計画においても、アフターコロナによる経済動向が変化するなかでも、企業価値の向上を図りながら、永続的に成長し、“100年続く企業グループ”を目指すことを掲げております。このような中で、当社が「プライム市場」に移行することは、当社グループの事業価値を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において必須であると考えており、「プライム市場」の上場維持基準のうち、現在充足していない「流通株式時価総額」の適合に向けて、「時価総額」、「流動株式比率」の上昇を図ってまいりたい所存です。

なお、計画期間については、着実な業績向上による「時価総額」の上昇を図っていく観点から、中期経営計画の達成結果が公表される2024年12月期までといたします。現在充足していない「流通株式時価総額」を早期に充足できるよう、全役職員一丸となり、取り組んでまいりたいと考えております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

「プライム市場」の上場維持基準の充足に向けた当社の具体的な取り組み等については、別紙「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以 上

(注) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

別紙

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書



株式会社ビーロツト

(東証第一部：3452)

2021/11/15

1. 適合状況の判定

当社に対する東京証券取引所による移行基準日時点(2021年6月30日)のプライム市場の上場維持基準の適合状況は、「流通株式時価総額」が充足していません。

■ プライム市場の上場維持基準の適合状況

項目	維持基準	移行基準日時点の 当社の数値	判定結果
流通株式数	2万単位以上	7万単位強	○
流通株式時価総額	100億円以上	<u>46億円強</u>	×
売買代金	1日平均売買代金 0.2億円以上	1日平均売買代金 0.5億円強	○
流通株式比率	35%以上	43%強	○

2. 上場維持基準を充足するための計画期間

プライム市場のすべての上場維持基準を充足するために想定される計画期間については、2020年11月30日公表の2021年12月期から2023年12月期までの3カ年を期間とする中期経営計画の達成結果が公表される2024年12月期といたします。

■ 計画期間の考え方

時価総額を算出するうえで代表的な数値であるPER※1を用いて、公表済みの中期経営計画の最終年度における当期純利益をもとに時価総額を推計。

推計した時価総額から試算した流通株式比率を乗じて、流通株式時価総額を推計。

直近平均 PER※2	2023/12計画 当期純利益	推計 時価総額	流通株式 比率	推計 流通株式 時価総額	推定 適合状況
12.3倍	24.4億円	300億円	52.8%※3	<u>158億円</u>	○

※1 PERとは、「Price Earnings Ratio」の略で、株価収益率を表します。

※2 直近平均PERとは、直近3ヶ月間(2021年8月1日から2021年10月31日まで)のPER平均値です。

※3 2021年6月実施の公募増資及び2021年7月実施の第三者割当増資の影響を加味し、自社で試算した数値です。

3. 取組の基本方針、課題及び取組内容

■ 取組の基本方針

当社グループは創業以来、不動産及び不動産金融分野において社会に価値を与えるビジネスを創出し、社会から求められる企業としての利益の追求と長期継続的な成長を目指しております。

永続的に成長する”100年続く企業グループ”を目指し、2023年12月期までの3カ年をさらなる飛躍のためのステージとし、中期経営計画を着実に達成し、企業価値を向上させることで、「時価総額」の向上を図ってまいります。

■ 課題及び取組内容

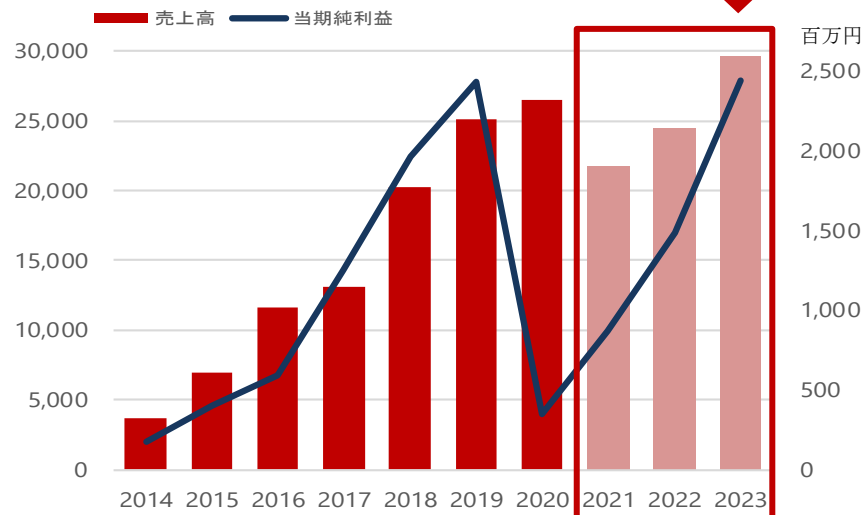
課題	取組内容
業績達成	中期経営計画の達成に向けた各種施策の実行。 REIT、クラウドファンディング ^{※1} 、ヘルスケア ^{※2} 等新たな領域へのチャレンジ。 <small>※1:2021年4月より開始いたしました不動産特化型クラウドファンディング「B-Den」 ※2:介護施設等を取り扱うヘルスケア領域の合弁会社及びSPCへの出資</small>
PER向上	コーポレート・ガバナンスの充実による市場評価の向上。 業績に応じた株主還元の実施。
流通株式比率 向上	2021年6月及び7月実施の公募及び第三者割当増資による流動株式の増加。 資本政策遂行及び資本効率向上のために保有している自己株式の活用。

4. 中期経営計画(2021年12月期～2023年12月期)

～ 2023年までに踊り場を創りながら、長期安定成長へ ～

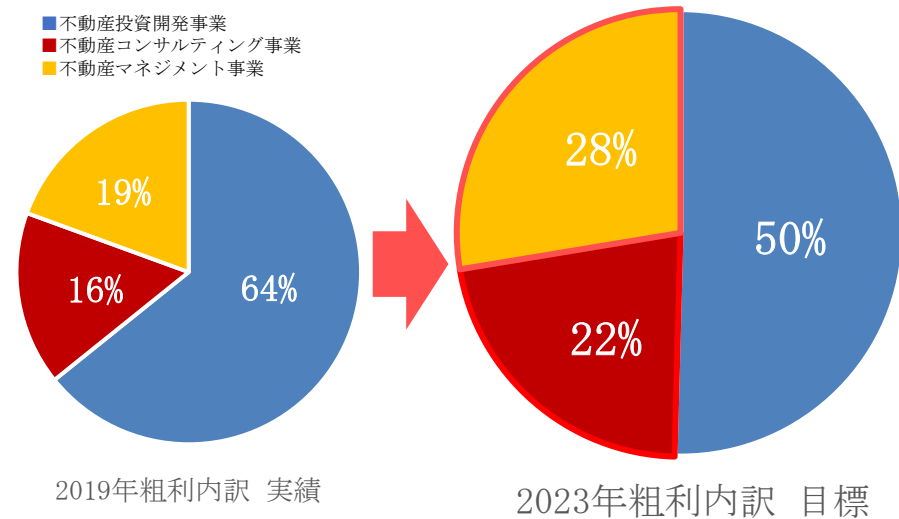
	売上高	経常利益	当期純利益
FY2020 (実績)	264億円	10億円	3億円
FY2021	217億円	13億円	8億円
FY2022	245億円	22億円	14億円
FY2023	297億円	36億円	24億円

※親会社株主に帰属する当期純利益は、当期純利益と記載しております。



2023年までに収益構造変革
踊り場を創りながら、
長期安定成長へ

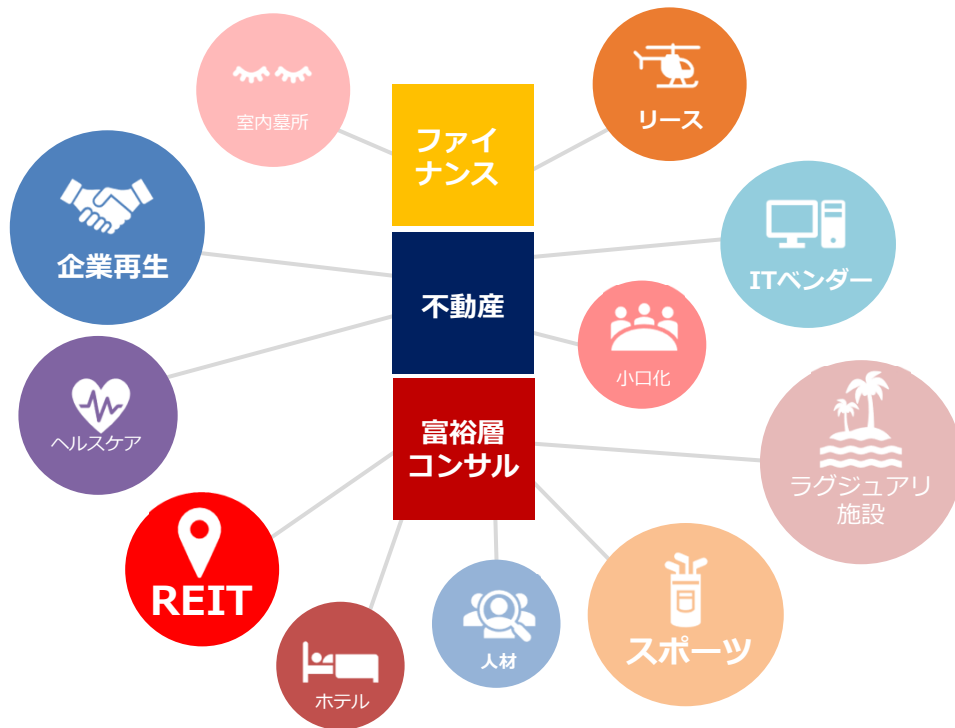
- 不動産投資開発事業
- 不動産コンサルティング事業
- 不動産マネジメント事業



2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の影響による販売用不動産の評価減等によって減益となりましたが、本中期経営計画では、安定収益となる不動産コンサルティング事業、不動産マネジメント事業を伸ばさせながら、2019年12月期の利益水準まで戻していく計画となります。

4. 中期経営計画(2021年12月期～2023年12月期)

～ 「既存事業の強固な基盤作り」
「時代の変化に柔軟に対応した新しいビジネスの創出」 ～

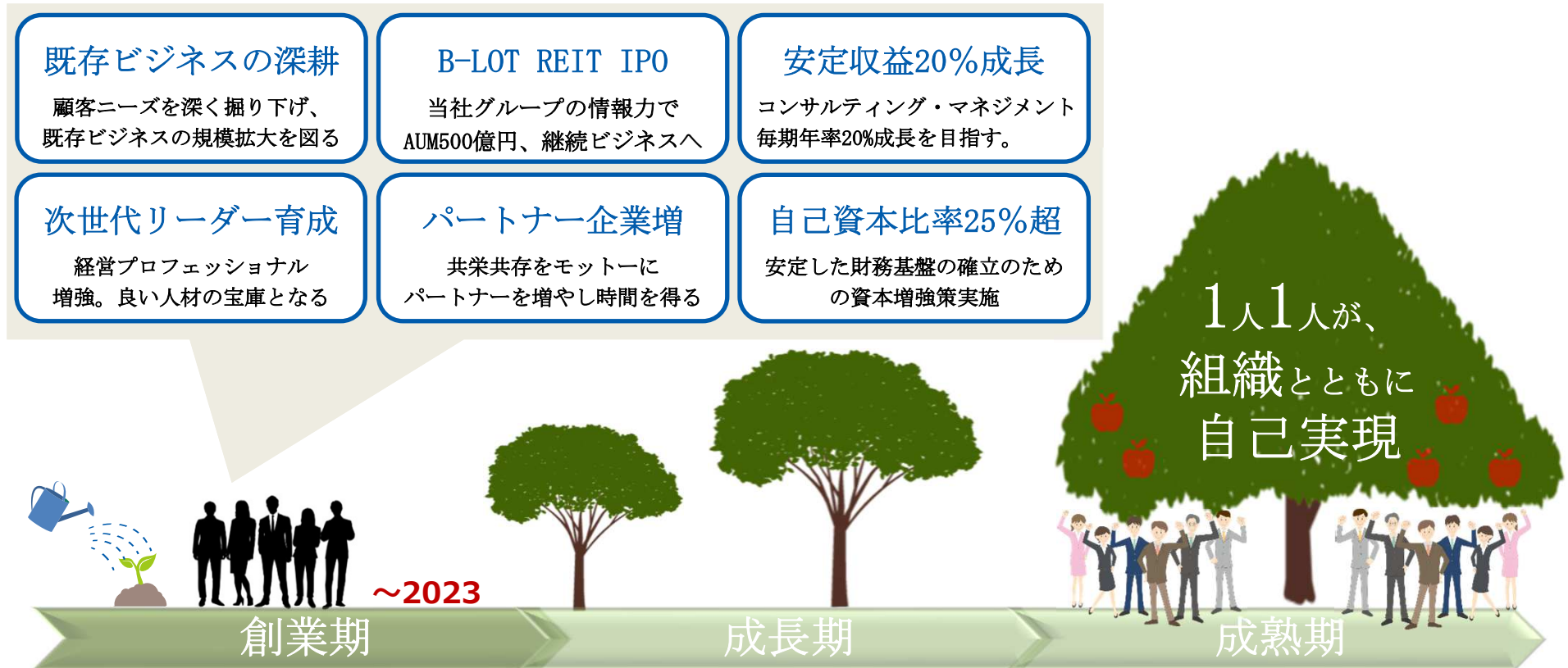


収益構造の多角化を図り、
働き方も選べる会社へ



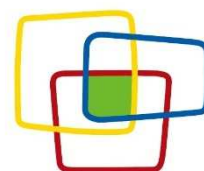
4. 中期経営計画(2021年12月期～2023年12月期)

～ 中期経営計画のアクションプラン ～





．．． IRに関するお問い合わせ先 ．．．



株式会社ビーロット IR担当

TEL:03-6891-2525

FAX:03-6891-2522

B-Lot

<https://www.b-lot.co.jp/>

ビーロット

検索

・本資料は当社グループについて、ご理解を頂くために作成した資料であり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に含まれる将来の計画や見通し、戦略などは本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく内容であり、様々なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は、様々な要因の変化等により、これらの見通しや予想とは異なる結果となる場合がありますことを予めご了承ください。

・本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した、公開情報等から引用したものでありますが、当社がその内容の正確性、適格性等を保証するものではありません。また、今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても当社は本資料に含まれる情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。